

平成26年度決算「経営比較分析表」の策定及び公表要領

1 経営指標による分析の意義

公営企業は、施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、同計画に基づく経営基盤強化に取り組むこと等により、必要な住民サービスを安定的に継続することが必要です。

このような状況の中、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、各公営企業においては、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

このようなことから、経営指標を「経営比較分析表」としてとりまとめ、今後の見通しや課題への対応に活用することは、大変大きな意義があるものと考えられます。

この「経営比較分析表」により各公営企業では、経営分析や「経営戦略」の策定を進める上で有益な情報が得られるほか、議会や住民に対する経営状況の説明にも活用できるものと考えられます。

2 「経営比較分析表」を策定する対象事業

- (1) 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）
- (2) 下水道事業

3 経営指標

別紙「経営指標の概要」のとおり

4 比較分析について

- (1) 「経営比較分析表」に記載する数値

「経営比較分析表」には、別紙「経営指標の概要」で挙げた経営指標について、各公営企業の決算状況調査の数値等から抽出した下記アからウの数値を、それぞれに示した方法により表示します。

ア 当該団体値（過去5過年度分）：棒グラフにより表示

イ 類似団体平均値（過去5過年度分）：折れ線グラフにより表示

ウ 全国平均（当該年度分）：【】内に表示

なお、「経営比較分析表」の表頭部分には、以下の数値を掲載しています。

掲載項目	説明
類似団体区分	別紙「事業別同規模団体区分」のとおり
資金不足比率 (%)	当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第2項に規定する資金不足比率
自己資本構成比率 (%)	当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本（資本に繰延収益を加えたもの）の割合 （（資本＋繰延収益）／負債資本合計）
普及率 (%)	当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在給水人口（又は処理区域内人口）の割合 （現在給水人口（処理区域内人口））／行政区域内人口
有収率 (%)	当該年度決算に基づく、汚水処理水量に対する年間有収水量（年間有収水量）／汚水処理水量（下水道事業のみ表示）
1か月20m ³ 当たり家庭料金（円）	当該年度決算に基づく、1か月20m ³ 当たりの家庭料金
人口（人）	当該地方公共団体の平成27年1月1日住民基本台帳人口
面積（km ² ）	国土地理院が実施する平成26年度全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積
人口密度（人／km ² ）	人口／面積
現在給水人口（人）	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末人口（水道事業のみ表示）
給水区域面積（km ² ）	現に給水している給水区域の面積（水道事業のみ表示）
給水人口密度（人／km ² ）	現在給水人口／給水区域面積（水道事業のみ表示）
処理区域内人口（人）	当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口（下水道事業のみ表示）
処理区域面積（km ² ）	下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積（下水道事業のみ表示）
処理区域内人口密度（人／km ² ）	現在処理区域内人口／処理区域面積（下水道事業のみ表示）